

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第23期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社ビーイング

【英訳名】 Being Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 津 田 能 成

【本店の所在の場所】 三重県津市桜橋1丁目312番地

【電話番号】 (059)227 2932

【事務連絡者氏名】 経理部長 後 藤 伸 悟

【最寄りの連絡場所】 三重県津市桜橋1丁目312番地

【電話番号】 (059)227 2932

【事務連絡者氏名】 経理部長 後 藤 伸 悟

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	1,356,285	1,159,374	1,016,389	2,633,835	2,160,335
経常利益(損失) (千円)	76,914	13,930	152,061	120,887	105,525
中間(当期)純利益(損失) (千円)	50,116	359,802	159,863	60,777	417,701
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,586,500	1,586,500	1,586,500	1,586,500	1,586,500
発行済株式総数 (株)	8,257,600	8,257,600	8,257,600	8,257,600	8,257,600
純資産額 (千円)	3,827,312	3,479,477	3,180,442	3,840,576	3,421,805
総資産額 (千円)	5,826,786	5,485,029	5,486,295	5,826,007	5,512,868
1株当たり純資産額 (円)	463.51	421.39	398.99	465.12	414.40
1株当たり中間(当期)純利益(損失) (円)	6.07	43.57	19.51	7.36	50.59
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	65.7	63.4	58.0	65.9	62.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	141,315	169,901	157,410	93,239	116,519
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,407	22,938	283,281	42,039	29,469
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)		2,000	76,218		0
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,483,385	1,546,640	1,282,637	1,397,677	1,484,726
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	179 (16)	177 (11)	179 (14)	179 (15)	169 (12)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第21期中、第21期については希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第22期中、第22期については、1株当たり中間純損失であるため、第23期中については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中旬期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、その他の関係会社である有限会社トゥルースは、当社発行済株式総数の15.1%を所有しておりますが、役員兼務以外の関係(販売、技術、生産、人事等)はありません。

3 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主要な事業 の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
(その他の 関係会社) (有)トゥルース	三重県津市	3,100	有価証券の保有・運用 及び人材育成・研修業 務	15.1 (注)2	役員の兼任 1 名 (注)2

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

2 議決権の被所有割合は20%未満ですが、当社の代表取締役が役員を兼務しており、実質的な影響力があるため、その他の関係会社としております。なお、その他に当社従業員1名が役員となっております。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	179(14)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、設備投資と個人消費が共に堅調に推移し総じて順調な回復が進みました。しかしながら、建設業界におきましては公共投資の大幅な減少が継続しております。

このような状況の中、土木工事積算システムを中心とする建設業向けアプリケーションでは、地域ごとのお客様のニーズにすばやく対応するため、営業拠点の機能強化に努めるとともに、増加する「総合評価落札方式」に対応したオプション機能を投入するなど、システムの競争力強化を進めてまいりました。

また、プロジェクト・マネジメント・システムを中心とする新たな事業分野においては、パイロットユーザーにおける画期的な成果をもとにシンポジウムやセミナー等を積極的に行いマーケットの拡大に努めてまいりました。また、大手ベンダーを始めとする流通体制の整備を進めました。

しかしながら、アプリケーション販売を増加に転ずるには至らず、売上高は前年同期より12.3%減少し1,016百万円（前年同期1,159百万円）となりました。

一方、営業利益につきましては、前期までの経費削減効果が一段落したことに加えて、研究開発を推進したことなどから、営業損失154百万円（前年同期16百万円）となりました。

また、中間純利益につきましては、法人税等調整額による負担が無くなったことから、中間純損失159百万円（前年同期359百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物は1,282百万円と、当期首と比べて202百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当中間会計期間は税引前中間純損失152百万円となりましたが、前受収益及び長期前受収益の増加額173百万円、売上債権の減少額62百万円、減価償却費などがあった為、157百万円の増加（前年同期に比して12百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の売却による収入17百万円、敷金保証金の返還による収入25百万円などがありましたが、投資有価証券の取得による支出300百万円などにより、283百万円の減少（前年同期に比して260百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己株式の取得による支出75百万円などにより、76百万円の減少（前年同期に比して78百万円減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
業務用アプリケーション	561,483	18.3
合計	561,483	18.3

(注) 1 当中間会計期間より事業区分を細分化しております。前年同期比の数値については、前年同期の金額を組替して算出しております。

2 金額は販売金額によっております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)	
ソフトウェア関連	アプリケーション販売	561,483	18.3
	メンテナンスサービス	420,321	3.3
その他商品	34,584	7.1	
合計	1,016,389	12.3	

(注) 1 当中間会計期間より事業区分を細分化しております。前年同期比の数値については、前年同期の金額を組替して算出しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、経営理念に基づき「お客様の求めるものを最高の形で提供すること」を基本方針として、お客様に信頼される製品・サービスを提供すべく研究を重ねております。

主な内容は、土木積算システム及びプロジェクト・マネジメント・システムで、当中間会計期間の研究開発費の総額は49百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,257,600	8,257,600	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	8,257,600	8,257,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月29日 (注)1		8,257,600		1,586,500	211,136	1,814,358
平成18年8月18日 (注)2		8,257,600		1,586,500	1,814,358	

(注) 1 欠損てん補のため、資本準備金を取崩しております

2 会社法第448条第1項に基づき、資本準備金を取崩しております。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成18年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
津田能成	三重県津市	2,983	36.12
有限会社トゥルース	三重県津市半田1113 2	1,200	14.53
津田由美子	三重県津市	299	3.62
株式会社ビーイング	三重県津市桜橋1 312	286	3.46
ビーイング従業員持株会	三重県津市桜橋1 312	211	2.56
大山堅司	東京都目黒区	181	2.19
株式会社三重銀行	三重県四日市市西新地7 8	132	1.60
エスアイエスセガインターセトル エージー(常任代理人 株式 会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, C H 4600 OLTEN SWITZER LAND(東京都千代田区丸の内2 7 1カस्टディ業務部)	116	1.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	108	1.31
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21 27	90	1.09
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1 13 1	90	1.09
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3 5 12	90	1.09
計		5,786	70.07

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 286,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,970,000	7,970	同上
単元未満株式	普通株式 1,600		同上
発行済株式総数	8,257,600		
総株主の議決権		7,970	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式400株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーイング	三重県津市桜橋1丁目 312番地	286,000		286,000	3.46
計		286,000		286,000	3.46

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	416	450	298	299	274	265
最低(円)	269	260	239	237	247	219

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものです。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については、あらた監査法人により中間監査をうけております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第22期中間会計期間の中間財務諸表 中央青山監査法人

第23期中間会計期間の中間財務諸表 あらた監査法人

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	1,699,640		2,135,637		2,337,726	
2 受取手形		13,590		10,514		8,093	
3 売掛金		357,367		369,256		433,997	
4 有価証券		2,589,655		1,885,912		1,889,399	
5 たな卸資産		8,947		10,298		6,912	
6 従業員短期貸付金		243				245	
7 その他		18,687		20,415		77,957	
8 貸倒引当金		1,500		500		1,500	
流動資産合計		4,686,633	85.4	4,431,535	80.8	4,752,832	86.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		177,124		165,605		171,058	
(2) 器具備品		70,028		58,177		61,226	
(3) その他		200,778		200,681		200,269	
有形固定資産合計		447,932	8.2	424,464	7.7	432,554	7.9
2 無形固定資産		50,993	0.9	43,808	0.8	38,290	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券				331,594		34,702	
(2) 従業員貸付金		756				633	
(3) その他		347,143		266,860		265,793	
(4) 貸倒引当金		48,428		11,968		11,938	
投資その他の資産 合計		299,470	5.5	586,486	10.7	289,190	5.2
固定資産合計		798,396	14.6	1,054,759	19.2	760,035	13.8
資産合計		5,485,029	100.0	5,486,295	100.0	5,512,868	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		13,930		16,505		30,289	
2	2	3,000				1,000	
3		628,645		613,195		586,393	
4		104,156		98,594		90,189	
5		2,436					
6		89,009		133,801		96,607	
流動負債合計		841,177	15.4	862,096	15.7	804,481	14.6
固定負債							
1		1,822		1,470		2,840	
2		140,354		148,080		137,444	
3		231,401		233,289		232,345	
4		787,501		1,060,915		913,951	
5		3,296					
固定負債合計		1,164,375	21.2	1,443,755	26.3	1,286,581	23.3
負債合計		2,005,552	36.6	2,305,852	42.0	2,091,062	37.9
(資本の部)							
資本金							
資本金		1,586,500	28.9			1,586,500	28.8
資本剰余金							
1		2,025,495				2,025,495	
資本剰余金合計		2,025,495	36.9			2,025,495	36.7
利益剰余金							
1		21,378				21,378	
2		153,237				211,136	
利益剰余金合計		131,858	2.4			189,757	3.4
その他 有価証券評価差額金							
自己株式		1,097	0.0			1,324	0.0
資本合計		3,479,477	63.4			3,421,805	62.1
負債及び資本合計		5,485,029	100.0			5,512,868	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,586,500	28.9		
2 資本剰余金							
(1) その他資本剰余金				1,814,358			
資本剰余金合計				1,814,358	33.1		
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金				138,484			
利益剰余金合計				138,484	2.5		
4 自己株式				76,975	1.4		
株主資本合計				3,185,399	58.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				4,956			
評価・換算差額等 合計				4,956	0.1		
純資産合計				3,180,442	58.0		
負債純資産合計				5,486,295	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高		1,159,374	100.0	1,016,389	100.0	2,160,335	100.0		
売上原価		307,188	26.5	275,197	27.1	601,896	27.9		
売上総利益		852,185	73.5	741,192	72.9	1,558,438	72.1		
販売費及び一般管理費		868,836	74.9	895,760	88.1	1,670,251	77.3		
営業損失		16,651	1.4	154,568	15.2	111,812	5.2		
営業外収益	1	2,723	0.2	2,792	0.2	6,325	0.3		
営業外費用	2	3	0.0	285	0.0	38	0.0		
経常損失		13,930	1.2	152,061	15.0	105,525	4.9		
特別利益	3	4,880	0.4	970	0.1	59,849	2.8		
特別損失	4	1,301	0.1	1,383	0.1	16,798	0.8		
税引前中間(当期) 純損失		10,352	0.9	152,475	15.0	62,474	2.9		
法人税、住民税 及び事業税		6,892		7,388		12,669			
法人税等調整額		342,558	349,450	30.1	7,388	0.7	342,558	355,227	16.4
中間(当期)純損失		359,802	31.0	159,863	15.7	417,701	19.3		
前期繰越利益		206,565				206,565			
中間(当期)未処理損失		153,237				211,136			

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高(千円)	1,586,500	2,025,495		2,025,495	21,378	211,136	189,757	1,757	3,420,480	
中間会計期間中の 変動額										
欠損てん補		211,136		211,136		211,136	211,136			
資本準備金から その他資本剰余 金への振替		1,814,358	1,814,358							
利益準備金から その他利益剰余 金への振替					21,378	21,378				
中間純損失						159,863	159,863		159,863	
自己株式の取得								75,218	75,218	
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の 変動額合計(千円)		2,025,495	1,814,358	211,136	21,378	72,651	51,272	75,218	235,081	
平成18年9月30日 残高(千円)	1,586,500		1,814,358	1,814,358		138,484	138,484	76,975	3,185,399	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,324	3,421,805
中間会計期間中の変動額		
欠損てん補		
資本準備金から その他資本剰余金への振替		
利益準備金から その他利益剰余金への振替		
中間純損失		159,863
自己株式の取得		75,218
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	6,281	6,281
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	6,281	241,362
平成18年9月30日残高(千円)	4,956	3,180,442

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		10,352	152,475	62,474
2		52,801	31,521	91,936
3		632	1,152	6,749
4		1,500	970	37,990
5		3,783	8,404	10,183
6		12,414	10,636	9,504
7		9,253	944	8,309
8		1,142	2,208	3,084
9		1	5	31
10				16,131
11				2,015
12		1,147		767
13		3,380		3,380
14		119,683	62,320	48,550
15		340	3,616	3,045
16		18,164	13,784	1,805
17			10,526	24,317
18		29,171	26,802	71,423
19		118,204	146,964	244,654
20		31,950	31,014	5,370
小計		201,798	157,236	161,251
21		1,114	701	3,074
22		14	4	32
23		32,997	7,040	47,774
24			6,517	
営業活動による キャッシュ・フロー				
		169,901	157,410	116,519

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		153,000	153,000	1,003,000
2 定期預金の払戻による収入		100,000	153,000	250,000
3 有価証券の取得による支出		94		1,310,260
4 有形証券の売却による収入				2,009,162
5 有形固定資産の 取得による支出		13,387	8,962	23,822
6 無形固定資産の 取得による支出		10,328	15,687	10,328
7 投資有価証券の 取得による支出			300,342	
8 投資有価証券の 売却による収入			17,604	
9 投資有価証券の償還 による収入				36,000
10 事業譲渡による収入		51,671		51,671
11 敷金保証金の 差入による支出			585	10,688
12 敷金保証金の 返還による収入			25,025	
13 保険積立金の積立 による支出			1,211	24,407
14 その他(純額)		2,199	878	6,203
投資活動による キャッシュ・フロー		22,938	283,281	29,469
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出			75,218	
2 借入による収入		3,000		3,000
3 借入金の返済による支出			1,000	2,000
4 その他(純額)		1,000		1,000
財務活動による キャッシュ・フロー		2,000	76,218	0
現金及び現金同等物の増加額		148,963	202,088	87,049
現金及び現金同等物の 期首残高		1,397,677	1,484,726	1,397,677
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,546,640	1,282,637	1,484,726

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品、原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法による減価償却を実施しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 5～45年 器具備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法による減価償却を実施しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 5～45年 器具備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法による減価償却を実施しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 5～45年 器具備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	自社利用目的のソフトウェア 見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。 その他の無形固定資産 定額法による減価償却を実施しております。	自社利用目的のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左	自社利用目的のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金支給規程に基づき、中間期末要支給額の100%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金支給規程に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 収益及び費用の計上基準	ソフトウェア関連売上高 (1) 製品売上高 出荷基準による収益計上 (2) メンテナンス売上高 期間の経過による収益計上	同左	同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間会計期間末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,180,442千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>中間貸借対照表関係</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「投資有価証券」の金額は71,661千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 616,009千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 564,368千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 567,316千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 現金及び預金 3,000千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 3,000千円		2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 現金及び預金 3,000千円 担保付債務は、次のとおりであります。 短期借入金 1,000千円
	中間期末日満期手形処理 中間期末満期日手形は手形交換日をもって決済処理しています。従って当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため中間期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 3,622千円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 894千円 保険解約益 1,147千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 725千円 有価証券利息 1,234千円	1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,757千円 保険解約益 767千円
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 1千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 5千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 31千円
3 特別利益 貸倒引当金戻入益 1,500千円 事業譲渡益 3,380千円	3 特別利益 貸倒引当金戻入益 970千円	3 特別利益 投資有価証券売却益 16,131千円 貸倒引当金戻入益 36,997千円 事業譲渡益 3,380千円 その他 3,341千円
4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 632千円	4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 1,152千円 棚卸資産除却損 230千円	4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 6,749千円 投資有価証券評価損 2,015千円 事務所移転費用 8,033千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 18,454千円 無形固定資産 32,807千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 15,898千円 無形固定資産 10,168千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 38,150千円 無形固定資産 35,576千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,257			8,257
合計	8,257			8,257
自己株式				
普通株式	0	286		286
合計	0	286		286

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加286千株は、取締役会決議により取得したもによる増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末 残高(千円)
			前事業年度末	増加	減少	当中間会計 期間末	
株式会社ビーイング	平成13年 新株予約権	普通株式	50,000		50,000		
合計			50,000		50,000		

(注) 平成13年新株予約権の減少は、権利行使期限到来のため失効したものであります。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,699,640千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 153,000千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,546,640千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,135,637千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 853,000千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,282,637千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び預金勘定 2,337,726千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 853,000千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 1,484,726千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,356</td> <td>1,785</td> <td>3,571</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,356</td> <td>1,785</td> <td>3,571</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	5,356	1,785	3,571	合計	5,356	1,785	3,571	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,215</td> <td>3,077</td> <td>2,138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,215</td> <td>3,077</td> <td>2,138</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	5,215	3,077	2,138	合計	5,215	3,077	2,138	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,215</td> <td>2,436</td> <td>2,779</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,215</td> <td>2,436</td> <td>2,779</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	5,215	2,436	2,779	合計	5,215	2,436	2,779
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	5,356	1,785	3,571																																			
合計	5,356	1,785	3,571																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	5,215	3,077	2,138																																			
合計	5,215	3,077	2,138																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
器具備品	5,215	2,436	2,779																																			
合計	5,215	2,436	2,779																																			
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,339千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,571</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>669千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>669</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	1,339千円	1年超	2,232	合計	3,571	支払リース料	669千円	減価償却費相当額	669	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,268千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>852</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,120</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>641千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>641</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	1,268千円	1年超	852	合計	2,120	支払リース料	641千円	減価償却費相当額	641	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,282千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,779</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,320千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,320</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	1,282千円	1年超	1,496	合計	2,779	支払リース料	1,320千円	減価償却費相当額	1,320						
1年内	1,339千円																																					
1年超	2,232																																					
合計	3,571																																					
支払リース料	669千円																																					
減価償却費相当額	669																																					
1年内	1,268千円																																					
1年超	852																																					
合計	2,120																																					
支払リース料	641千円																																					
減価償却費相当額	641																																					
1年内	1,282千円																																					
1年超	1,496																																					
合計	2,779																																					
支払リース料	1,320千円																																					
減価償却費相当額	1,320																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日)

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,276	10,820	4,543
債券 その他	382,055	382,231	175
小計	388,331	393,051	4,719
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
債券 その他	1,500,000	1,498,199	1,800
小計	1,500,000	1,498,199	1,800
合計	1,888,331	1,891,251	2,919

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額(平成17年9月30日)

その他有価証券

キャッシュ・リザーブド・ファンド 709,224千円

当中間会計期間

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日)

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,276	9,160	2,883
債券 その他	300,308 382,326	301,091 382,711	783 385
小計	688,910	692,963	4,053
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
債券 その他	1,501,350	1,493,966	7,383
小計	1,501,350	1,493,966	7,383
合計	2,190,261	2,186,930	3,330

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額(平成18年9月30日)

その他有価証券

キャッシュ・リザーブド・ファンド 9,234千円

前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,276	13,360	7,083
債権 その他	382,243	382,328	85
小計	388,519	395,688	7,169
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
債権 その他	1,500,810	1,497,840	2,969
小計	1,500,810	1,497,840	2,969
合計	1,889,329	1,893,528	4,200

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

キャッシュ・リザーブド・ファンド 9,230千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は、関連会社がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	421円39銭	398円99銭	414円40銭
1株当たり中間(当期) 純損失	43円57銭	19円51銭	50円59銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、1株当たり中間純損失 であるため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、1株当たり当期純損失 であるため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎
1株当たり中間(当期)純損失

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	359,802	159,863	417,701
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純損失(千円)	359,802	159,863	417,701
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,257	8,194	8,257
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権 1種類 50,000株 これらの詳細は、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 「新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。		新株予約権 1種類 50,000株 これらの詳細は、第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 「新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
開示すべき事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社ビーイング
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 森内茂之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若晃伸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーイングの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社ビーイング
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大津景豊
業務執行社員

指定社員 公認会計士 美若晃伸
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーイングの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーイングの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。